



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工
コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武井 邦夫
(氏名) 浪越 敬二
配当支払開始予定日

TEL 087-836-1111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,013	△1.7	97	△88.5	560	△62.0	4	△99.5
24年3月期	69,181	△3.5	850	△70.4	1,474	△56.3	915	△39.9

(注) 包括利益 25年3月期 △463百万円 (—%) 24年3月期 845百万円 (△10.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.11	—	0.0	0.8	0.1
24年3月期	23.27	—	2.2	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,840	41,525	62.1	1,055.71
24年3月期	66,130	42,385	64.1	1,077.35

(参考) 自己資本 25年3月期 41,525百万円 24年3月期 42,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,069	△523	△328	6,771
24年3月期	2,204	△1,498	△722	6,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	393	43.0	0.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	393	—	0.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		131.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	4.8	△500	—	△300	—	△250	—	△6.36
通期	71,000	4.4	150	54.6	600	7.1	300	—	7.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、【添付資料】15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	40,638,675 株	24年3月期	40,638,675 株
25年3月期	1,304,332 株	24年3月期	1,296,755 株
25年3月期	39,338,880 株	24年3月期	39,344,886 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,818	△1.7	△157	—	196	△81.9	△231	—
24年3月期	66,934	△3.4	555	△78.6	1,085	△64.2	671	△49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△5.89	—
24年3月期	17.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	65,084		39,221		60.3	997.14		
24年3月期	64,257		40,316		62.7	1,024.78		

(参考) 自己資本 25年3月期 39,221百万円 24年3月期 40,316百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	5.0	△650	—	△450	—	△350	—	△8.90
通期	69,000	4.8	△150	—	200	2.0	50	—	1.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

決算短信【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と重点課題	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 継続企業的前提に関する注記	P 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 14
(7) 未適用の会計基準等	P 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P 17
(セグメント情報)	P 17
(1株当たり情報)	P 18
(重要な後発事象)	P 18
5. 個別財務諸表	P 19
(1) 貸借対照表	P 19
(2) 損益計算書	P 21
(3) 株主資本等変動計算書	P 22
(4) 継続企業的前提に関する注記	P 24
6. その他	P 24
(1) 役員の異動	P 24
(2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕	P 24

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年内は円高や海外経済の減速などから輸出や生産活動が弱含みとなり、個人消費も停滞が続くなど景気減速が懸念される状況で推移しましたが、年末の政権交代をきっかけに、円安・株高への反転や個人消費も回復に向かうなど一部で持ち直しの動きがみられるようになりました。

当建設業界におきましては、震災復興を中心に公共工事は堅調に推移したものの、民間設備投資の動きは弱く、熾烈な受注競争に加え、全国的な資材・労働者不足がより顕著化するなど、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績については、電力関連工事の減少を太陽光発電関連工事など非電力分野の受注でカバーし受注高は前年度を上回りましたが、売上高は前年度からの繰越工事や電力関連工事の減少などにより減収となりました。また、利益面においては、売上高の減少に加え、受注競争激化に伴う採算性の低下などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年度を下回りました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)	当連結会計年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	66,015	67,613	1,598	2.4
売 上 高	69,181	68,013	△ 1,168	△ 1.7
営 業 利 益	850	97	△ 752	△ 88.5
経 常 利 益	1,474	560	△ 914	△ 62.0
当 期 純 利 益	915	4	△ 911	△ 99.5

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)	当事業年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	63,768	65,419	1,650	2.6
売 上 高	66,934	65,818	△ 1,115	△ 1.7
営 業 利 益	555	△ 157	△ 713	—
経 常 利 益	1,085	196	△ 889	△ 81.9
当 期 純 利 益	671	△ 231	△ 902	—

(注) 受注高、売上高の工事種類別内訳等は24～25ページに記載しています。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日銀による金融緩和の一層の強化や政府の緊急経済対策等による景気回復期待の高まりなど、先行きに明るい兆しが窺えるものの、当社グループにおいては、主な事業エリアである四国地域における公共投資や民間設備投資は一進一退の状況が続くと予想され、受注競争の激化に伴う更なる工事採算性の低下や電力関連工事の一層の抑制など、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

このような状況下、当社グループは、再生可能エネルギーおよび省エネルギー分野での提案営業や新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めるとともに、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、受注の獲得および業績の回復に努めてまいります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績		個別業績	
	金額	対前期比	金額	対前期比
売 上 高	71,000	4.4%	69,000	4.8%
営 業 利 益	150	54.6%	△ 150	—
経 常 利 益	600	7.1%	200	2.0%
当 期 純 利 益	300	—	50	—

（2）財政状態に関する分析

① 当期の連結財政状態

総資産は、投資有価証券や長期前払費用は減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前期末に比べ710百万円増の66,840百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前期末に比べ1,569百万円増の25,314百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や配当を実施したことなどにより、前期末に比べ859百万円減の41,525百万円となり、この結果、自己資本比率は、62.1%となりました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出3,271百万円がありましたものの、仕入債務の増加1,669百万円や減価償却費1,326百万円及び前払年金費用の減少751百万円による資金の増加などにより、1,069百万円の資金収入（前連結会計年度は2,204百万円の資金収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,112百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出1,931百万円などにより、523百万円の資金支出（前連結会計年度は1,498百万円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、328百万円の資金支出（前連結会計年度は722百万円の資金支出）となりました。

この結果、当期末の資金（現金及び現金同等物）は、前期末に比べ217百万円増の6,771百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	62.3	58.9	64.1	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	25.8	20.7	20.5	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.3	0.6	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.9	45.2	103.7	92.6	54.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化や今後の事業投資などに有効活用してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

当期末の株主配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり5円）と合わせて、年10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、（1）②に記載のとおり、次期業績見通しは厳しいものの、安定配当を維持する観点から、中間5円、期末5円を継続する予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの売上高の過半を占める四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

② 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小や受注獲得競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格の高騰や需給要因から材料費や外注労務費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。

④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

⑤ 退職給付債務の変動

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降の一定の期間で費用処理することとしております。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社1社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしております。「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社（㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト）に発注しております。

連結子会社（㈱キャデワサービス）はCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社（徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)）は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

（リース事業）

連結子会社（㈱ヨンコービジネス）は工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

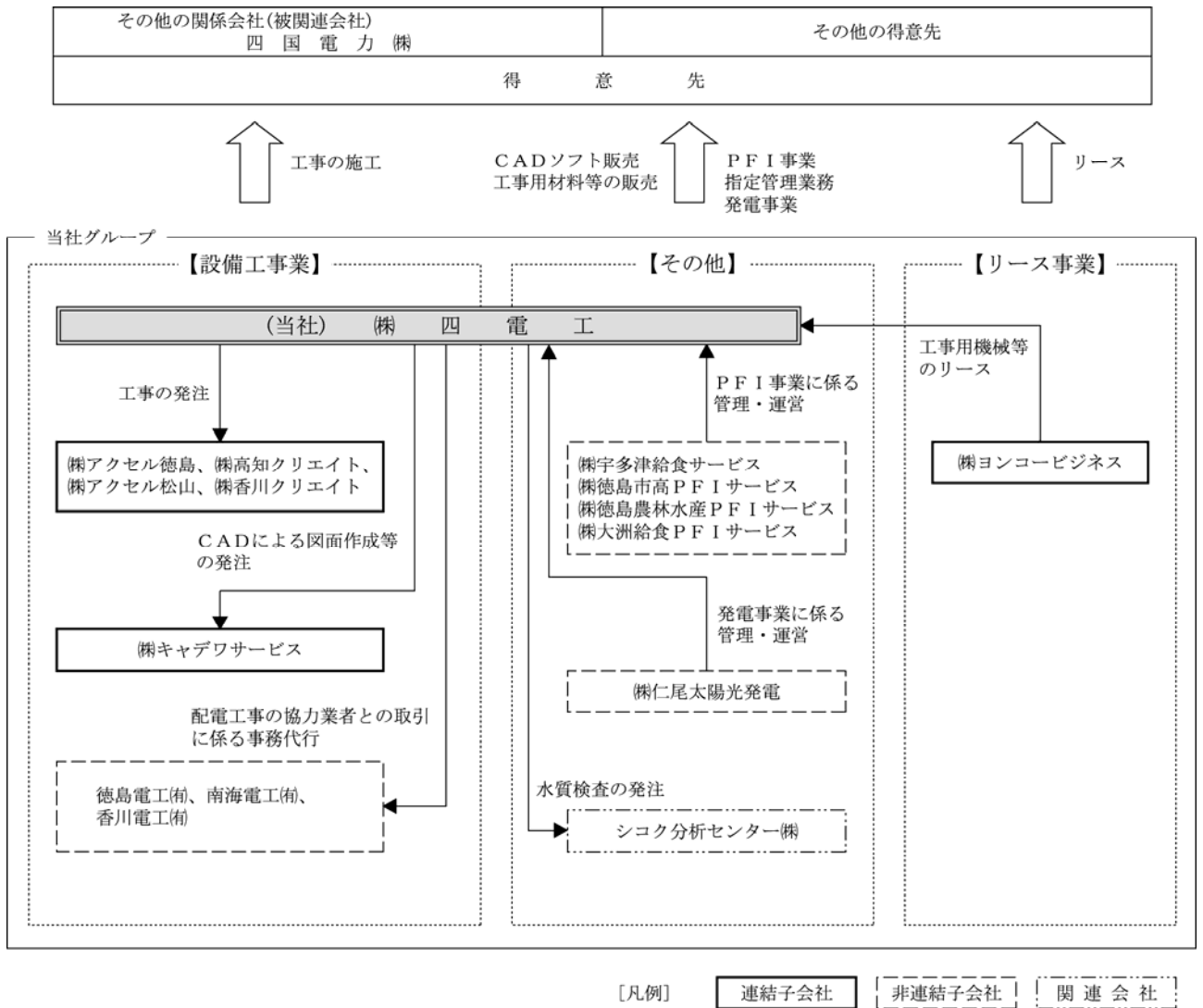
（その他）

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料等の販売を行っております。

非連結子会社（㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス）はPFI事業を、また、㈱仁尾太陽光発電は太陽光発電事業を営むことを目的に設立された会社であります。

関連会社（シコク分析センター(株)）は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株仁尾太陽光発電は、香川県三豊市において太陽光発電事業を行うため、平成24年12月19日に設立しました。

3. 経営方針

（1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力安定供給の一翼を担い、電力送配電設備の安全かつ信頼度の高い設計・施工・保守等に努めるとともに、総合設備業として、常に技術革新を図りながらお客さまに満足し信頼していただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

（2）中長期的な経営戦略と重点課題

当社グループの事業環境は、今後も、電力関連工事の減少、また、激しい受注競争とこれに伴う工事採算性の低下など、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

これを乗り越えていくため、長期ビジョンで掲げた重点課題に取り組むとともに、節目となる設立50周年の本年を当社改革の元年とし、グループを取り巻く厳しい環境変化をコスト構造改革の好機と捉え、強靱な事業経営体質の実現を目指して、グループ一丸となり着実に取り組んでまいります。

【長期ビジョンで掲げた重点課題】

① 既存事業の変革

- ・事業活動の全てにおいて原点に立ち返り、業務プロセスの改善を図ることで、合理化・効率化を加速するとともに、全社を挙げて管理間接コストの削減に取り組み、市場が縮小する中においても、利益を生み出すことが可能となる強靱な企業体質を目指す。
- ・常に技術を磨き続けるとともに、資材の集中購買やVE・CD提案などコストマネジメント機能の向上に戦略的に取り組み、お客さまのニーズに応える。
- ・機動的できめ細やかなサービスを提供できるメンテナンス・アフターサービス体制の充実・強化を図り、お客さまとの息の長い関係づくりに努める。
- ・市場の拡大が予測される新エネルギー、空調・熱源設備、ESCO事業などのエコ関連事業やPFI事業などにおいて、ソリューション型の提案営業力を強化し、受注拡大を目指す。

② 新規事業領域の開拓

- ・今後において成長が期待される分野で、四国地域の特徴を活かせ、かつ当社がこれまで蓄積してきた技術やノウハウを発揮できる周辺事業の開拓について、事業開発部を中心に検討を進め、早期の事業化を図る。

③ 人財の確保

- ・お客さまに喜ばれ、社会につくすことを自分の喜びと捉えられる人財を育成するとともに、次代を担うリーダーとして期待される中堅・若手従業員の能力開発、キャリアアップに積極的に取り組む。
- ・人に対する優しさと思いやりにあふれ、連帯感・一体感のある企業風土を構築するために、組織内のコミュニケーション・連携を強化し、従業員一人ひとりが自らチャレンジする職場づくりを目指す。
- ・「安全は全てに優先する」との信念のもと、グループ全体で「揺るぎない安全文化」の構築を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,878	5,495
受取手形・完成工事未収入金等	14,586	17,867
リース投資資産	2,125	2,297
有価証券	1,080	459
未成工事支出金	2,666	2,244
その他のたな卸資産	1,128	1,089
繰延税金資産	783	747
その他	2,658	3,014
貸倒引当金	△202	△191
流動資産合計	29,704	33,024
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,228	15,503
機械、運搬具及び工具器具備品	9,244	9,238
土地	10,959	10,955
建設仮勘定	24	924
減価償却累計額	△15,652	△16,187
有形固定資産合計	19,805	20,433
無形固定資産		
その他	130	154
無形固定資産合計	130	154
投資その他の資産		
投資有価証券	12,920	10,544
長期貸付金	242	117
長期前払費用	3,100	2,346
繰延税金資産	32	28
その他	229	216
貸倒引当金	△35	△27
投資その他の資産合計	16,490	13,227
固定資産合計	36,425	33,815
資産合計	66,130	66,840

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,446	12,106
短期借入金	400	490
1年内返済予定の長期借入金	622	593
未払金	5,123	5,687
未払法人税等	301	274
未成工事受入金	960	950
工事損失引当金	—	20
その他	1,831	1,736
流動負債合計	19,686	21,859
固定負債		
長期借入金	934	942
繰延税金負債	1,063	548
退職給付引当金	1,803	1,785
役員退職慰労引当金	176	12
その他	79	166
固定負債合計	4,057	3,455
負債合計	23,744	25,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,089	33,700
自己株式	△609	△611
株主資本合計	41,153	40,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	764
その他の包括利益累計額合計	1,231	764
純資産合計	42,385	41,525
負債純資産合計	66,130	66,840

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高		
完成工事高	67,052	65,506
その他の事業売上高	2,129	2,506
売上高合計	69,181	68,013
売上原価		
完成工事原価	60,071	59,434
その他の事業売上原価	1,755	2,063
売上原価合計	61,827	61,497
売上総利益		
完成工事総利益	6,981	6,072
その他の事業総利益	373	443
売上総利益合計	7,354	6,515
販売費及び一般管理費	6,504	6,418
営業利益	850	97
営業外収益		
受取利息	87	69
受取配当金	258	150
物品売却益	137	110
不動産賃貸料	97	98
その他	72	78
営業外収益合計	653	508
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	23
弔慰金	7	—
和解金	—	11
その他	20	9
営業外費用合計	28	45
経常利益	1,474	560
特別利益		
固定資産売却益	123	5
投資有価証券売却益	—	43
補助金収入	2	19
特別利益合計	125	67
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	63	32
投資有価証券売却損	—	116
投資有価証券評価損	45	347
特別損失合計	112	496
税金等調整前当期純利益	1,487	131
法人税、住民税及び事業税	336	323
法人税等調整額	235	△196
法人税等合計	572	127
少数株主損益調整前当期純利益	915	4
当期純利益	915	4

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	915	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△467
その他の包括利益合計	△70	△467
包括利益	845	△463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845	△463
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
当期首残高	4,221	4,221
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,221	4,221
利益剰余金		
当期首残高	33,567	34,089
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	915	4
当期変動額合計	522	△389
当期末残高	34,089	33,700
自己株式		
当期首残高	△607	△609
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△609	△611
株主資本合計		
当期首残高	40,632	41,153
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	915	4
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	520	△391
当期末残高	41,153	40,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,302	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△467
当期変動額合計	△70	△467
当期末残高	1,231	764
純資産合計		
当期首残高	41,935	42,385
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益	915	4
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△467
当期変動額合計	449	△859
当期末残高	42,385	41,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,487	131
減価償却費	1,368	1,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10	20
有価証券評価損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	45	347
前払年金費用の増減額(△は増加)	115	751
受取利息及び受取配当金	△345	△219
有価証券売却損益(△は益)	△0	73
有価証券償還損益(△は益)	—	23
売上債権の増減額(△は増加)	1,557	△3,271
リース投資資産の増減額(△は増加)	△54	△181
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,840	403
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,759	1,669
未収入金の増減額(△は増加)	△335	△99
未払金の増減額(△は減少)	△430	702
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,214	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	△38
その他	653	△445
小計	2,862	1,141
利息及び配当金の受取額	368	287
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	△1,002	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の売却及び償還による収入	206	230
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,931
有形固定資産の売却による収入	443	41
投資有価証券の取得による支出	△1,103	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	327	1,112
無形固定資産の取得による支出	△50	△81
貸付けによる支出	△120	—
貸付金の回収による収入	32	41
その他	46	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	90
長期借入れによる収入	360	640
長期借入金の返済による支出	△688	△662
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△392	△393
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15	217
現金及び現金同等物の期首残高	6,569	6,553
現金及び現金同等物の期末残高	6,553	6,771

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、
㈱香川クリエイト

非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)
(㈱仁尾太陽光発電は、平成24年12月19日に設立しました。)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、従来、法人税法に基づく定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施しています。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

なお、当社は、従来、役員の退職金支払いに充てるため、退職金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止しました。これに伴い、同株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給し、在任役員についてはその支給時期を退任時とする旨決議したことから、役員退職慰労引当金残高81百万円を全額取り崩し、未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は15,797百万円であります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

（7）未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用する予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注しています。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しています。

また、連結子会社である㈱ヨンコービジネスにおいては、工所用機械等のリース事業を営んでおり、設備工事とは異なるマネジメントを実施しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」の2つを報告セグメントとしています。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工所用機械、車両、備品等のリースを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,052	1,342	68,394	786	69,181	-	69,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1,201	1,221	0	1,222	△ 1,222	-
計	67,072	2,543	69,616	786	70,403	△ 1,222	69,181
セグメント利益	666	215	882	24	906	△ 56	850
その他の項目 減価償却費	1,300	13	1,313	54	1,368	-	1,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいます。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,506	1,407	66,913	1,099	68,013	-	68,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,195	1,201	0	1,201	△ 1,201	-
計	65,512	2,602	68,114	1,099	69,214	△ 1,201	68,013
セグメント利益	△ 114	243	128	50	179	△ 81	97
その他の項目							
減価償却費	1,251	9	1,261	65	1,326	-	1,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいます。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077.35円	1,055.71円
1株当たり当期純利益金額	23.27円	0.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載 していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	915	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	915	4
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,344	39,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,430	5,054
受取手形	2,469	1,655
完成工事未収入金	10,933	14,938
有価証券	1,080	459
未成工事支出金	2,631	2,222
材料貯蔵品	1,125	1,087
前払費用	29	24
繰延税金資産	738	717
未収入金	1,414	1,460
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	679	833
関係会社預け金	1,000	1,000
立替金	85	337
その他	51	47
貸倒引当金	△85	△112
流動資産合計	26,583	29,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,698	13,899
構築物	1,508	1,581
機械・運搬具	128	129
工具器具・備品	1,089	1,046
土地	10,959	10,955
リース資産	2,624	3,087
建設仮勘定	24	924
減価償却累計額	△10,493	△11,357
有形固定資産合計	19,539	20,265
無形固定資産		
その他	120	146
無形固定資産合計	120	146
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	7,842
関係会社株式	4,429	2,734
関係会社社債	224	221
従業員に対する長期貸付金	135	103
関係会社長期貸付金	1,444	1,544
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	3,093	2,337
その他	180	177
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	18,014	14,946
固定資産合計	37,674	35,358
資産合計	64,257	65,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,881	2,546
工事未払金	8,557	9,639
リース債務	465	525
未払金	4,841	5,523
未払費用	972	753
未払法人税等	245	228
未払消費税等	547	508
未成工事受入金	914	940
預り金	1,154	1,229
工事損失引当金	—	20
その他	2	116
流動負債合計	19,583	22,031
固定負債		
リース債務	1,387	1,481
繰延税金負債	1,000	484
退職給付引当金	1,802	1,782
役員退職慰労引当金	165	—
その他	1	82
固定負債合計	4,356	3,831
負債合計	23,940	25,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	698	705
特別償却準備金	11	9
別途積立金	29,600	29,600
繰越利益剰余金	848	218
利益剰余金合計	32,021	31,396
自己株式	△609	△611
株主資本合計	39,085	38,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,231	764
評価・換算差額等合計	1,231	764
純資産合計	40,316	39,221
負債純資産合計	64,257	65,084

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,214	64,778
兼業事業売上高	720	1,040
売上高合計	66,934	65,818
売上原価		
完成工事原価	59,676	59,094
兼業事業売上原価	557	826
売上原価合計	60,233	59,921
売上総利益		
完成工事総利益	6,538	5,684
兼業事業総利益	162	213
売上総利益合計	6,701	5,897
販売費及び一般管理費	6,145	6,054
営業利益又は営業損失(△)	555	△157
営業外収益		
受取利息	43	34
有価証券利息	63	54
受取配当金	258	150
物品売却益	137	110
不動産賃貸料	96	98
その他	65	75
営業外収益合計	666	524
営業外費用		
支払利息	110	126
有価証券償還損	—	23
弔慰金	7	—
その他	18	20
営業外費用合計	136	170
経常利益	1,085	196
特別利益		
固定資産売却益	123	5
投資有価証券売却益	—	43
補助金収入	2	19
特別利益合計	125	67
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	63	32
投資有価証券売却損	—	116
投資有価証券評価損	45	347
特別損失合計	112	496
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,098	△232
法人税、住民税及び事業税	261	237
法人税等調整額	165	△238
法人税等合計	426	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△231

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,209	4,209
当期末残高	4,209	4,209
その他資本剰余金		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12	12
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	862	862
当期末残高	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	562	698
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	149	12
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△5
当期変動額合計	136	7
当期末残高	698	705
特別償却準備金		
当期首残高	12	11
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	11	9
別途積立金		
当期首残高	28,600	29,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	29,600	29,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,706	848
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△149	△12
固定資産圧縮積立金の取崩	13	5
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益又は当期純損失（△）	671	△231
当期変動額合計	△857	△630
当期末残高	848	218

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△607	△609
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△609	△611
株主資本合計		
当期首残高	38,809	39,085
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△231
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	275	△627
当期末残高	39,085	38,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,302	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△467
当期変動額合計	△70	△467
当期末残高	1,231	764
純資産合計		
当期首残高	40,111	40,316
当期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△231
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△467
当期変動額合計	205	△1,095
当期末残高	40,316	39,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。

(2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕

① 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当事業年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	30,321	47.5	29,960	45.8	△ 360	△ 1.2
送 電 ・ 土 木 工 事	4,251	6.7	2,862	4.4	△ 1,388	△ 32.7
電 気 ・ 計 装 工 事	16,423	25.8	18,471	28.2	2,048	12.5
空 調 ・ 管 工 事	9,040	14.2	7,315	11.2	△ 1,724	△ 19.1
情 報 通 信 工 事	3,012	4.7	5,768	8.8	2,756	91.5
兼 業 事 業	720	1.1	1,040	1.6	319	44.4
合 計	63,768	100.0	65,419	100.0	1,650	2.6

② 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当事業年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	35,137	55.1	33,496	51.2	△ 1,640	△ 4.7
官 公 庁	5,553	8.7	6,017	9.2	463	8.4
一 般 民 間	23,078	36.2	25,905	39.6	2,827	12.3
合 計	63,768	100.0	65,419	100.0	1,650	2.6

③ 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当事業年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	31,544	47.1	30,262	46.0	△ 1,282	△ 4.1
送 電 ・ 土 木 工 事	3,511	5.3	3,626	5.5	115	3.3
電 気 ・ 計 装 工 事	14,753	22.0	18,171	27.6	3,418	23.2
空 調 ・ 管 工 事	8,506	12.7	9,104	13.8	598	7.0
情 報 通 信 工 事	7,897	11.8	3,613	5.5	△ 4,284	△ 54.3
兼 業 事 業	720	1.1	1,040	1.6	319	44.4
合 計	66,934	100.0	65,818	100.0	△ 1,115	△ 1.7

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当事業年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	36,428	54.4	34,322	52.1	△ 2,106	△ 5.8
官 公 庁	7,942	11.9	5,375	8.2	△ 2,567	△ 32.3
一 般 民 間	22,563	33.7	26,120	39.7	3,557	15.8
合 計	66,934	100.0	65,818	100.0	△ 1,115	△ 1.7

⑤ 工事種類別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H24. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H25. 3. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	2,587	13.7	2,286	12.3	△ 301	△ 11.6
送 電 ・ 土 木 工 事	1,371	7.2	606	3.3	△ 764	△ 55.8
電 気 ・ 計 装 工 事	10,834	57.2	11,133	60.1	299	2.8
空 調 ・ 管 工 事	4,047	21.4	2,259	12.2	△ 1,788	△ 44.2
情 報 通 信 工 事	92	0.5	2,248	12.1	2,155	-
兼 業 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	18,933	100.0	18,534	100.0	△ 399	△ 2.1

⑥ 得意先別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H24. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H25. 3. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	3,928	20.7	3,102	16.7	△ 825	△ 21.0
官 公 庁	4,618	24.4	5,260	28.4	642	13.9
一 般 民 間	10,386	54.9	10,171	54.9	△ 215	△ 2.1
合 計	18,933	100.0	18,534	100.0	△ 399	△ 2.1